



成人を迎えた380人(朝来市成人式 1/11)

■第9回(12月)定例会

主な議案審議、賛否の状況	2~4
委員会管外視察報告	5~7
市政を問う／一般質問	8~15
特集 ようこそ朝来市へ!!	16



▲新庁舎建設工事安全祈願祭(1/15)

平成26年度 一般会計補正予算 2億5,670万円増額を可決!

12月定例会は12月2日から25日までの24日間の会期で招集され、一般会計及び特別会計の補正予算、山城の郷周辺施設(産地形成促進施設、農畜産物処理加工施設、野外運動施設の指定管理者の指定、軽自動車税の納期を改定する市税条例の一部を改正する条例制定、和田山中学校校舎改築工事請負契約の一部を変更する契約締結などが提案されました。議会では、補正予算や条例改正などは所管する常任委員会で審査し、閉会中の継続審査となった議案を除き、最終日の本会議で原案のとおり可決しました。

平成26年度 一般会計 補正予算(第5号)

平成26年度一般会計補正予算(第5号)は、2億5,670万円増額するもので、主な内容は、▽ふるさと寄附の増加によるお礼の品、基金積立金の追加3,100万円▽クラインガルテンを利用した田舎暮らし体験住宅の設置に35万円の追加▽(仮称)朝来医療センター整備に伴う公立豊岡病院組合への出資金1億6,300万円▽竹田城跡等の駐車場として、旧パチンコ店の駐車場整備に伴う既存建物の解体、舗装、用地取得など1億4,862万円の追加▽県・近畿・全国大会出場による中学校の部活動振興補助金538万円の追加▽入札に伴う給食センター建設工事の請負金額の減額や厨房設備機器購入などで、全会一致で原案のとおり可決しました。

主な質疑

問 梁瀬小学校において給食のあり方の意見交換会があり、給食センターの統合について、自校方式の継続を求める意見が多くあったが、この意見を教育長はどう捉えているか。

答 また、新センター建設により、生野給食センターの扱いはどうなるのか。

答 自校給食は調理員の顔も見え、時間設定も柔軟にできるなどのよさがあるとの意見があり、その点はよく理解しているが、一番大事な点は、安全安心な衛生面の確保と思っている。現在市内にはアレルギー対応の児童・生徒51名が在籍し、複雑なメニューに対応も難しく、調理員や学校栄養職員の取り組みにも限界があるので、最新の調理器具など施設を完備する中で最善を尽くすことが一番と思う。生野センターは統合で進めて

いるが、計画は協議中である。

問 アレルギーマスクの対応について、3,000食を扱う調理場で、本場にきめ細かな取り扱いができるのか。

答 新センターにはアレルギーマスクのエリアを設けている。アレルギーマスクは個々に症状が違いため、調理員や学校栄養教諭の連携の中で可能な限りの対応はするが、代替の食事をお持ちいただくこともあり得る。

問 クラインガルテン伊由の郷の利用者は、地域の方との交流が深く、農業体験指導も含めて成果を上げているが、今回、田舎暮らしの体験に利用する新しい試みは、当初の設置目的と異なるのではないか。

答 施設の設置目的は、都市生活者等に農業体験と憩いの場を提供し、農地の有効利用、

地域間の交流の促進としている。今回、移住促進を進めるため、体験住宅を確保し、そこで一定期間、朝来市の生活や気候風土に慣れていただくもので、地域間交流の促進という設置目的から解釈できると考えている。



▲田舎暮らし体験住宅をクラインガルテン伊由の郷に確保

問 旧パチンコ竹田城の整備に多額の予算を投じるが、観光バスなどからは料金を徴収しているもの一般的な車からは駐車料金は取っていない。今後、駐車料金を取る計画はあるのか。

答 観光駐車場としてこれ以外に2つあり、今後それに類するものも出てくる可能性もある。できる限り同一に有料化するのが望ましいが、一旦総合的に分析をし、本当に取るのがいいのか、どのような取り方をするのか研究したい。

12月補正予算一覧

▽国民健康保険特別会計
750万円増額▽水道事業
(収益的支出)48万円増額
▽下水道事業特別会計3,
720万円増額▽介護保険
特別会計3,490万円増額。
(いずれも可決)

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定

人事院勧告による国家公務員の給与改定に伴い、給料表等の改正や臨時職員等へ期末手当を支給するため関係規定を整備するもの。

人事院勧告に基づく改正は、人事院が実施した民間の給与及び特別給の調査結果がいずれも民間が公務員を上回り、格差を解消するため、給料表の水準を引き上げ、勤勉手当の支給割合の引き上げ、通勤手当の引き上げを行う平成26年度に関する部分と、地域間や世代間、職務や勤務実績に応じた給与配分など制度の総合的見直しによる給料表の水準の引き下げなど平成27年度以降に適用される部分の2本立てとなっています。
また、臨時・嘱託職員等の

処遇改善を図るため、平成27年度から期末手当を支給することに伴い、関係規定を整備するもので、全会一致で原案のとおり可決しました。

主な質疑

問 条例改正のうち、人事院勧告に伴わない改正内容はどのいったものなのか。また、費用的に幾ら要するのか。

答 人事院勧告に伴わないものは、臨時・嘱託職員等に係る期末手当等の支給に関する部分で市独自で新たに期末手当を支給するもの。費用的には、人事院勧告に係る平成26年度の給与改定部分は、約2,700万円で27年度は把握していない。

また、平成27年度以降に支給する嘱託職員の期末手当は、現在の職員が変わらない場合、2,500万円から3,000万円程度必要になる。

朝来市税条例の一部を改正する条例制定

軽自動車税の賦課期日は4月1日で、軽自動車の登録や廃車などの異動は年度末の3月に集中するため、異動によ

る課税客体(課税対象となる軽自動車)の把握に日数がかかることや納税通知書発送後に賦課取り消しや納税義務者の変更など納税者に迷惑をかけることがあります。

納期限を変更することで、賦課期日の課税客体の把握をより正確に行い、適正課税を図るもの。

これまで4月11日から4月30日までであった軽自動車税の納期を5月1日から5月31日までとするもので、全会一致で原案のとおり可決しました。

主な質疑

問 軽自動車の登録・廃車等が年度末に集中し、事務処理が大変だという状況から、納税の確認がとれず、車検時に必要となる納税証明書の発行ができない事例もあると聞くので、納期を遅らせることでこのような事態が解決できるのか。

答 車検時に必要となる納税証明書について、現在は4月末が納期となっており、納期を延期する場合、陸運事務所等と協議し、今の納税証明が5月末まで有効とする予定に

している。

産地形成促進施設、農畜産物処理加工施設及び山城の郷野外運動施設の指定管理者の指定

この3つの施設は、通称「山城の郷」として現在、全但バス(株)が平成27年3月31日まで指定管理を行っています。産地形成促進施設は、物品販売、レストラン、研修室、展示室からなる施設で、かつては来訪客も少なく運営も厳しい状況にあったが、昨今の竹田城跡ブームにより来訪客が急増し、売り上げ等が伸びるとともに、現施設の構成、規模では賄い切れない状況にあります。一方、農畜産物処理加工施設の利用は目標に達しない状況にあります。

今回の指定期間の満了を契機に施設の存在意義やあり方を考え、農業振興より観光又は商業振興の施設への転身がふさわしく、施設運営の安定化を図ろうとするもので、改修による構造等を変える必要性や建設当時に受けた補助金に関する国や県との折衝など一定の期間を要することから、引き続き1年間、指定管理を行わせるもので、全会一致で

原案のとおり可決しました。

主な質疑

問 山城の郷の施設は、農業振興から観光に利用実態の比重が移り、見直しを図ることも理解できる部分もあるが、旧木村酒造跡と山城の郷が同じ目的を持つ施設になるので、その関連性と位置づけをどう考えているのか。

答 たけだ城下町交流館を平成25年11月に開設したが、ここには宿泊施設、レストラン、物品販売機能や市が観光協会に委託している情報館がある。山城の郷は、農業振興の施設から商業・観光を中心に据えた施設に転換させるが、農業振興の機能も一部は残る。

今後、どちらも観光や商業の拠点施設として場所的な違いの中から戦略を立てる方向があると考えている。



▲施設のあり方を見直す山城の郷

人事案件
(人権擁護委員の諮問)

任期満了による人権擁護委員について推選され、全会一致で適任と認める答申をしました。

【人権擁護委員】※敬称略
福富宏三(市御堂)
中村富美子(秋葉台)

【任期】 平成27年4月1日
から3年間

和田山中学校校舎改築
工事請負契約の一部を
変更する契約の締結

昨年9月3日に議決した和
田山中学校校舎改築工事
について、新たに学校敷地
の道路及び通路の舗装、正
門や塀の設置工事、テニス
コート整備工事を追加するた
め、工事請負契約の金額に
7,485万6,960円を
追加し、8億4,813万6,
960円とするもので、初日
(12月2日)の本会議において
提案され、全会一致で可決
しました。

12月定例会で審議した議案に対する賛否の状況

議 案 名	議員名	嵯峨山博	吉田俊平	岡田和之	鈴木逸朗	上田幸広	川井康充	小出信篤	太田則之	木村圭介	丸尾行子	波多野優	森下恒夫	西本英輔	日下茂	淵本稔	村田公夫	山本正之	能見勇八郎	
専決処分の承認を求めることについて (朝来市一般会計補正予算(第4号)について)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会福祉法人に関する事務の委託の廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市集会施設条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市特別職の常勤職員の給与と条例の一部を改正する条例制定 について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定に ついて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市税条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定 について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新市建設計画を変更することについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市産地形成促進施設、朝来市農畜産物処理加工施設及び朝 来市山城の郷野外運動施設の指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
平成26年度朝来市一般会計補正予算(第5号)について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成26年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)に ついて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成26年度朝来市水道事業会計補正予算(第2号)について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成26年度朝来市下水道事業特別会計補正予算(第1号)につ いて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成26年度朝来市介護保険特別会計補正予算(第2号)につ いて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市立和田山中学校校舎改築工事請負契約の一部を変更する 契約締結について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

賛成した議員は○ 反対した議員は● 欠席した議員は欠 ※議長には表決権がありません。

総務常任委員会視察報告

鳥取県倉吉市、智頭町

定住(移住)促進対策について

10月16日

鳥取県は、平成6年に「ふるさと鳥取県定住機構(以下、定住機構)」を設立し、厚生労働省鳥取労働局や市町村と連携しながらU-Jターン就職や県内定住に早くから取り組んできた。更に、市町村が行う専任相談員の設置、お試し住宅の整備、住宅の購入や改修に対する支援、空き家活用などの事業に対し、積極的な財政支援を行い、鳥取県、定住機構を中心に県下全域で支援を行っている。

鳥取県は、平成6年に「ふるさと鳥取県定住機構(以下、平成18年策定)の重点課題として「若者の定住化促進」を位置付けた。

また、「住みたい田舎ベストランキング」(平成26年2月)では、全国第5位(前年は第3位)、「日本のいい街2012」ランキングでは、高齢者が住みよい街第1位、出産・子育てしやすい街第10位に位置付けられ、高く評価されている。

これまでの移住実績(平成22年度以降)は、113世帯191人であり、移住者は年々増加している。移住の特徴は、就職によるもののほか、田舎暮らし、結婚、子育てによるものも多く、年齢層は20〜30代が多い。

鳥取県倉吉市

鳥取県の中央部に位置し、面積272.15km²、人口49,341人、世帯数20,484世帯(平成26年4月現在)で、人口は昭和60年をピークに減少している。今後も人口減少が予測され、特に若者の減少傾向は、少子化の進展、市内産業の衰退、地域活動の担い手不足を引き起こすなど、地域やまちの活気を低下させ

倉吉市の移住定住施策

①「田舎暮らしガイドブック」の作成

ガイドブックは、市の概要・データ編、住まい編、農業が



▲移住希望者の視点でまとめられた「田舎暮らしガイドブック」

したい編、仕事をさがす編にまとめられ、移住に当たり必要な情報が凝縮され、かつ分かりやすいものとなっている。

特に、市の概要・データ編では、都市部からの交通アクセス、気候の特徴(雪に関する情報を中心に)、市内エリア別の紹介、子育てや教育に関する環境や支援、都市部との家計や物価(品目別)比較など、住まい編では、空き家バンクの利用方法や物件情報、田舎暮らしのお試し体験、住まいに関する支援制度を紹介するなどきめ細かく情報がまとめられている。

②「移住定住相談員」の配置で情報発信の充実と総合的サポート

ワンストップの相談窓口及び移住定住支援のため、平成

24年度から移住定住相談員1名を配置し、情報発信の充実と総合的サポートを行っている。

③「県外移住定住相談会」で地域情報を提供

東京、大阪など県外で開催される相談会へ参加するとともに、先輩移住者の協力を得て、自らの経験や移住先の良さを紹介するなどの工夫を加えている。

④「田舎暮らし体験ツアー」で倉吉体験を提供

市内の里山・まちなかの魅力を実際に宿泊して体験し、移住者の拡大を図る。

⑤「空き家バンク」で住まいを確保

市内の空き家に関する情報を募集・登録と物件情報の紹介により、空き家所有者と移住者の思いをマッチングさせ移住定住に結びつけるもの。

⑥移住定住の促進を図る支援制度

新築住宅、中古住宅の購入や改修を支援する住宅支援、空き家バンクを利用して空き家を購入した際の支援助成金、若者(35歳以下)の新築住宅固定資産税減免(3年間)、定住者を受け入れる自治会に対し

地元住民との交流費用の支援のほか、移住前に一定期間暮らしを体験できるお試し住宅の設置、限界集落等の存続を図るため集落の再生や活性化に向けた取組を支援する若者定住等による集落活性化総合対策などの支援を行っている。

鳥取県智頭町

鳥取県の東南部に位置し、西と南は岡山県に接する山間地域である。面積は224.61km²、人口7,718人、世帯数2,760世帯(平成26年4月現在)、高齢化率は95%である。

総面積の93%を山林が占める環境を生かし、都会のストレスから逃れ、豊かな自然で癒す「森林セラピー」をまちづくりの主要なテーマに位置付けている。また最も美しい村連合に加盟している。その他、疎開保険、住民企画を積極的に取り入れる「百人委員会」や地区活性化の「ゼロイチ運動」、ユニークな子育て(森のようちえん)などに取り組まれて

いる。これまでの移住実績(平成21年度以降)は、47世帯113人である。

●智頭町の移住定住施策

①空き家、土地情報バンク
移住促進、空き家、土地の活用の一環として移住希望者に対し空き家、土地の情報を提供し、平成21年度から取り組んでいる。また、空き家バンク登録者が町外者に空き家を賃貸・売却した際に奨励金を交付している。

②U-Jターン住宅支援

町外から定住目的で転入した者に対し賃借による改修費用、住宅購入費、新築費用の助成、また空き家を賃貸する空き家の所有者等に支援している。

③若者への移住定住施策

若者の定住対策を積極的かつ効果的に推進するため、満45歳未満の者が住宅の購入、住宅の新築・改修、宅地取得した場合に助成するもの。また町有地に住宅を新築する場合、土地の無償譲渡や、賃貸住宅に入居した場合の家賃助成を行っている。更に、町内居住の新規卒業者、町内転入者が就職し、継続して定住する場合、奨励金を支給している。

④古民家改修・賃貸事業

子育て世代の移住者向けに低価格な賃貸住宅として町が



▲鳥取県は県下全域で移住定住支援を行っています

空き家を改修整備している。その他、U-Jターン自治会等支援、田舎暮らし体験住宅の整備などにも取り組まれている。

委員会の意見

鳥取県では、定住機構が移住定住ポータルサイトを開設し、県下全域の移住定住「住まい」、就職「しごと」、県や市町村の支援など様々な情報を紹介するとともに、大都市圏において移住定住相談会を定期的に開催するなど、県・定住機構・市町村等が一丸となって定住移住に本気で取り組まれていると感じられた。移住希望者にとって、地域の環境、仕事や住まいの情報、移住者への支援体制など情報収集は不可欠であり、県

内市町村の大半で空き家バンクによる物件情報、住宅支援など移住定住の補助金・助成金制度の情報が提供されている。特に、倉吉市の「くらよし田舎暮らしガイドブック」は、移住希望者の視点に立ち「知りたい」情報がぎめ細かくまとめられており、大いに参考とすべきである。

定住に際し、環境や慣習を理解する上で移住者と地元住民とが交流する場を設け、地域コミュニティへ溶け込むことが重要であり、倉吉市の「定住希望者受入れ支援事業交付金」や智頭町の「U-Jターン自治会等支援事業」は有効な手段といえる。

また、暮らしを一定期間安価で体験できる「田舎暮らし体験ツアー（倉吉市）」や「田舎暮らし体験住宅（智頭町）」が整備され、交流、就活、住宅探し拠点として活用されている。朝来市も早急に定住促進体験住宅等を整備すべきである。

移住定住希望者が定住を決定するには、仕事を含め生活に対して細かな相談に乗ってあげることが決め手になる。朝来市としても移住支援相談員の設置は必要不可欠である。

総務常任委員会視察報告

大分県竹田市

農村回帰宣言などの取組について
空き家バンク制度の取組について
職人起業施策の取組について
竹田総合学院(TSG)の取組について

竹田市は、九州のほぼ中央、大分県の西南部に位置し、面積477.67km²、人口23,932人、世帯数10,609世帯(平成26年9月現在)で、平成22年国勢調査において、人口が20年間で24.6%減少する一方、65歳以上の高齢化率40.83%(全国都市5位)、75歳以上の後期高齢化率25.22%(全国都市1位)と、少子高齢化の影響が顕著である。

●農村回帰宣言などの取組について

平成21年4月に現市長が就任し、竹田独自の政策をもって地域再生を果たすべく市政運営を行う「TOP運動」を提唱した。この象徴的な政策となったのが全国初の「農村回帰宣言」を行い、都会でリタ



▲竹田市は、負の環境を逆にとり地域再生を進めています

イアした団塊の世代、厳しい都会の生活に疲れた若者の「終の棲家」として、全国から竹田市への移住を促す政策で、増加する空き家や荒廃する田畑という「負の環境」を逆手にとって、少子高齢化、過疎化を食い止め、コミュニティの再生につなげようとするものである。

11月18・19日



▲積極的に子育て世代を受け入れています
(子育て定住促進住宅)

平成21年12月には「NPO法人ふるさと回帰支援センター」と相互協定を締結し、平成22年6月に移住希望者の相談に対応するため、竹田市農村回帰支援センターを設立した。また、空き家情報、就業相談、起業相談など移住相談のワンストップ化を進めるとともに、移住者に移住先の慣習や共同作業などの情報を事前に提供し、住民との良好な関係を築くため集落支援員を配置している。

また、農村回帰の推進に係る助成制度に、空き家活用奨励金、お試し暮らし短期滞在費助成金、空き店舗対策事業補助金、空き家改修事業補助金、起業家育成支援事業補助金など多彩な財政支援のほか、

市外からの子育て世代を受け入れ、複式学級の解消や児童数の増加を目的に戸建て住宅(子育て定住促進住宅)の建設を随時行っている。

●空き家バンクの取組について

平成17年から始まった農村回帰運動を支える根幹の制度で「空き家バンク」にはこれまで利用希望登録者数747人、登録物件195軒(平成26年10月末)を数える。平成25年度の実態調査で空き家は400軒を超え、うち約300軒が利活用可能(一部修繕を含む)と診断され、空き家物件は多いが、様々な事情(仏壇がある、盆・正月に帰省するなど)により思うように登録が進んでいない。

また、各小学校区に配置の集落支援員は、移住先の住民と移住者との間に入り、スムーズな移住とその後の定住をサポートしている。

●職人起業施策の取組について

竹田で培われた歴史・文化資源(竹工芸、紙漉き、染物、陶芸、機織りなど)を利用して起業を目指す人材の育成を図っている。そのため、空き

家又は空き店舗を市が購入して賃貸するなど、起業者へ事業に必要な経費の一部を助成している。

●竹田総合学院(TSG)の取組について

竹田に埋もれた歴史・文化の再発見と、竹田に根付いた人材育成・起業・就業支援の2本柱で事業を展開し、農村回帰宣言による移住定住促進と雇用創出を目指すもので、旧竹田中学校舎を活用し、創作活動のできる工房を提供している。創作活動を志す人材を育成し、起業までを支援することにより、伝統産業の復興及び文化・芸術振興に取り組んでいる。また、市民と創作が接点を結ぶ場として「アートホール&ギャラリー」



▲旧中学校舎を活用し、整備した竹田総合学院

が併設され、芸術によって形作られた空間に身を置くことで生まれるつながり・広がりを感じることができる施設となっている。

委員会の意見

「農村回帰宣言」を打ち出した際のターゲットとして、団塊の世代の退職を見越し、移住者の対応を想定したが、実際は20・30代の移住者も多く、併せて若手芸術家の活動拠点や飲食店の出店など空き店舗減少にも成果をあげている。

平成24年度には竹工芸家の中臣一氏が移住して以降、作家の移住者を多く呼び起こし、竹田で培われ根付いた歴史・文化を活かした起業を目指す独自の移住者を受け入れており、歴史文化交流パートナーシップ宣言を結ぶ竹田市を参考に朝来市のまちづくりに活用すべきである。

また、複式学級の解消や児童数の増加を目的とした子育て定住促進住宅の整備は、子育て世帯をターゲットに移住しやすい環境を整えており、移住者からの評価も高い。更に、中九州自動車道の開通を

見据え、若者世帯向けに安価な分譲地の提供を計画するなど戦略的な取組が進められている。

集落支援員は、移住者に移住先の慣習や共同作業などの情報提供や住民との良好な関係を築くため配置されているが、空き家情報の収集や移住者へのアフターケアなども担っており、朝来市でも定住促進支援員の配置や地域おこし協力隊との連携など移住定住に対する協力支援体制に着手するべきである。

竹田市では、負の環境を逆手に取り少子高齢化を食い止める地域再生を唱えている。朝来市の子育てや教育、社会保障などの施策は他市に引けをとるものではないが、情報発信や施策の活用が十分とはいえない。職員は危機感を持つとともに移住定住者の気持ちになって職務に当たるべきである。また、第2次朝来市総合計画では、「若者世代を軸とした次世代につながるまちづくり」を推進することとしており、特に同世代となる若手職員の意見を取り入れ「定住したいまち・朝来市」を目指す努力を求める。

14議員が登場！

市政を問う

12月 9日(火) 6名
10日(水) 5名
11日(木) 3名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

問 若者の定住のためには安定した仕事が必要で、企業誘致に取り組みと同時に、若者自身が自立する起業を支援・促進することが重要だ。半

○半農半X(エックス)

答 大変貴重な意見として、今後とも研究を深めていく。

問 市川の上流と下流という関係から、綾部市のような水源の里サポーター制度、丹波市の森林ボランティア制度のように、都市部との結びつきをシステム化する必要がある。

答 大変貴重な意見として、今後とも研究を深めていく。

問 姫路市をしっかりと意識し、姫路城と竹田城という関係を構築するための対応を考えていく。

答 姫路市をしっかりと意識し、姫路城と竹田城という関係を構築するための対応を考えていく。

問 観光を朝来市の重要な産業として促進するため、近郊の都市部をターゲットに戦略的にアプローチする必要はある。銀の馬車道で結ばれた姫路市を視野に入れ、姫路市民のみならず、姫路市を訪れた観光客も朝来市に導くため、情報発信拠点を置くことが重要だ。

○姫路市に情報発信拠点を



観光産業の確立と若者の起業支援を

刈本 稔

答 市内の若者、U-Jターン希望者への支援は、あさご元気産業創生センターを立ち上げ、きめ細やかな対応を図る。新規就農者に対しては、5年間、150万円の給付や無利子の青年就農資金制度等、国・県の支援事業を活用して支援する。

問 岡山県西粟倉村では、都市部の多くの若者がIターンしている。朝来市は若者の起業支援や移住支援について、心に届くPRが必要だ。

答 もっと若者に目を向けてもらえるような情報提供のありかたを心がける。



▲西粟倉村森の構想100年の拠点、廃校を活用した森の学校

一般質問



難病新法の制定でどう変わる

木村圭介

問 平成27年1月から新たな難病の医療費助成制度が始まる。現在56疾患の対象が夏ごろには約300疾患へ拡大されるが、市内での対象者数は。

答 平成26年9月時点で、特定疾患医療受給者は約200名登録されている。

問 難病新法では、特定疾患の自己負担率が3割から2割負担になる。一方、自己負担額の上限が上がり、食事療養費等、薬代も別会計になるなど問題点があるが。

答 指摘の点とさらに、本市において医療機関が1つに限定される可能性がある。

問 自己負担額の算定方法は。

答 新法の自己負担上限額は、全て市市民税を基準に決定される。大きな変更点は、低所得者階層の自己負担で、市市民税非課税世帯の負担がなかったものが生活保護以外は月額2,500円となる。

問 今後、入院時の食事療養、生活

療養は患者負担となり、薬局では保険調剤に関する自己負担も月額上限額内に含まれるとあるが。

答 現在の認定者には、3年間の経過措置がある。

問 就労支援として、難病の方を市職員に受け入れはできないか。

答 総合支援法の中で障害者に難病の方も含まれるので、行政職の募集事項に適合し、受験対象となりました。※その他、小中一貫教育の質問もしました。

難病医療費助成制度が大きく変わります



▲新制度でどうかわる



子どもは地域で育つもの

西本英輔

○保育施設・小学校における障害児の入園・入学について

問 障害のある子どもも希望する保育施設や小学校に入園・入学できるのか。

答 支援連絡会や就学指導委員会において、疾病や児童の実態等の状況を踏まえ、園での受け入れ、最も適切な就学の在り方を検討、決定している。

問 小児慢性特定疾患の子どもの入園・入学はどうか。

答 施設設備、看護師を含む職員配置、服薬や看護の必要の有無などの実態に応じた体制を整えて受け入れをしている。職員だけで対応できないケースの場合は、保護者等の協力もお願いしている。

問 看護師の雇用を希望する園がある場合、補助制度はあるのか。

答 市単独で月額6万5千円掛ける配置月数で補助をしている。

問 それだけの補助では全ての園が

看護師を雇用するのは難しい。市で雇用し、訪問介護のように必要とする時間帯に派遣してはどうか。

答 毎日接する中で子どもたちの安心感、先生と保護者との信頼関係もできる。施策の一つとして検討していきたい。

※その他、子どもたちが地域で遊べる環境についても質問しました。



▲看護師を配置して安心できる保育を！



魅力ある朝来市を

嵯峨山 博

○産業廃棄物最終処分場建設計画

2025年

問 行政財産である里道・水路の用途廃止申請に対する朝来市の対応は。

答 今後、朝来市の法定外公共物の用途廃止の申請の提出に際しては、市長の思い、兵庫県土木部用地課監督の建設省管理財産事務等取扱要領があり、参考にしながら、申請書類や内容など不備がある場合は、慎重な手続きを図り、補正を求め、再申請を行うなど指導をしていく。

○中学校の部活動について

問 少子化により学校を取り巻く環境変化の中、複数校合同による活動を考える時期であると思うが。

答 隣接の学校への送迎など、生徒、保護者、教員の負担が非常に大きく、前に行っていないのが現状である。近隣の市町全ての悩みであり課題でもある。今後協議を継続し、打開策を見つけていく。

問 教員のワーク・ライフ・バランス

スの見直し、業務改善等の観点から外部指導者の協力が必要であると考えている。

答 過去にも県の事業で外部指導者を雇用した経験がある。子どもたちとの信頼関係や教育という側面が部活動にも大きく比重がかかっている。人材確保を進めていき、将来的には雇用する時期もある。

○地域活性化について

問 丹波市が取り組んでいる中心市街地活性化事業を取り入れては。

答 丹波市での中心市街地活性化策をしっかりと認識する一方で、本市独自の対応策も考えていく必要がある。



▲里道・水路の払下げをどうするか？

○産廃施設と循環型社会について

問 水資源は貴重な財産と考えるが、市としての水資源の活かし方は。

答 水資源の活かし方として、水辺の景観・農業用水・工業用水・発電用水・飲料水など多種多様な用途が考えられ、日本海・瀬戸内海に清流を届けるため、水質を維持していかなければならない。

問 ごみの排出量を抑制し、資源を再利用する循環型社会についての市の考え方は。

答 循環型社会をつくるためには、使つてすぐごみとして捨てないようにし、出たごみもできるだけ資源として利用し、環境に負担をかけない社会を目指したい。

問 クラインガルテン伊由の郷を利用した田舎暮らし体験住宅を設置する予定だが、産廃施設の建設計画により定住促進の妨げにならないか。

答 自然環境を守り続け、多くの方に朝来に住んでみたいと思つて頂ける取り組みを進めていく必要がある。



朝来市と円山川の環境を

守るために

川井 康 充

○薬用作物の栽培について

問 高収益作物として薬用作物の栽培に取り組み価値があると思うが。

答 契約栽培に向けて薬品メーカーとの折衝先となるかなど狭き門ではあるが、取り組み価値・可能性は広がってくると思つている。

問 産地化に向け、取り組み農業者があれば支援する考えはないか。

答 できる限りの体制でアドバイス等を行いたい。現時点では検討課題として預からせていただく。



▲環境を守る地域の活動

一般質問



市の玄関口はこのままでよいのか

小出 信篤

○市街地の街並み整備について

問 朝来市の中心地である和田山駅周辺の現状をどのように見ているのか。

答 市庁舎、県庁舎など都市施設が集積しており、平成10年以降多くの事業に着手して整備を進め、新しい町に生まれ変わっている。一方で昭和40年代のJR和田山駅を利用する乗降客の状況や、周辺の賑わいを知る者として大変さびしい思いを持っている。市庁舎建設を機に更なる活性化を帯びた地域になることを願い、行政としてもしっかり考えていく。

問 JR和田山駅ロータリーのラッシュ時の混雑緩和には、駅北遊休地も含めた再整備が必要と考えるが。

答 総合計画にも載っているとおり、色々と検討している。JRや関係機関等々と協議しなければならぬが、困難を要する課題もたくさんある。そのような点を整理しつつ、早く計画を仕上げるべく準備している。

○新庁舎建設事業の一環としての公共交通網整備について

問 市民の移動手段として、公共交通網整備は今後の重要課題と考えるが。

答 公共交通網整備は、朝来医療センター開院に向けて、第2次再編計画のなかで検討を進めている。

問 新路線開設は、地域の活性化にも貢献すると考えるが。

答 利用状況等考慮すべき部分も多いが、検討の必要性は認識している。※その他、公衆トイレ等についても質問しました。



▲和田山駅前ロータリーの利用状況



積極的な企業誘致を求めて

波多野 優

問 企業誘致で進出する企業は、確立した技術を持ち、資本や生産体制を整え、販路も確立して進出するもので同時に雇用も生む。企業誘致で朝来市民を豊かにし、市内経済活性化の起爆効果を求めるべきである。

答 まち・ひと・しごと創生法は、地域社会を担う人材の確保や魅力ある就業の機会を目的に創設された。また地域再生法では、地方へ進出する企業を後押しし、地方へ新しい人の流れをつくる政策を展開している。

問 市として、奨励措置と交通の要衝という地の利を前面に打ち出し、山東工業団地などへの誘致PRを展開している。国の地方創生の流れに遅れることなく誘致施策を展開する。

問 事業所が増えることは、市民の賃金収入が増加するとともに下請等の関連事業の需要も増加する。企業誘致は、市内経済への波及が期待でき、活性化がもたらせると考えるが。

答 企業誘致の効果は、固定資産税や法人市民税が増え、人・物・金が動き、市内景気の好循環の起爆剤として経済や地域の活性化に繋がる。

問 企業誘致の成果を聞く。

答 SUMCO生野工場跡地、粟鹿小学校跡地、和田山工業団地の近畿グリコ乳業跡地において、企業進出や生産規模拡大による進出があったほか、生野工業団地に木質バイオマス事業に伴う発電事業とチップ製造工場の計画がある。

問 工場を設置するのに適した用地を探るため、工場適地調査表を作成しているが、この適地調査表の検討については是非前向きであってほしいと考えるがどうか。

答 工場適地表については、進出を希望する企業の気持ちをしつかり確認しながら、それに呼応して即座に対応できる姿勢を持って対処する。



▲生野工業団地に整備される木質バイオマス事業(完成イメージ)



経済成長戦略の戦略性を問う

森下恒夫

問 平成26年3月に策定された経済成長戦略について、市長の評価を問う。

答 今日まで経済成長戦略を作らずにきたが、自治体経営をしていく上で経済はどうかあるべきかまとめることが重要と考え、この度策定したものでしっかりと取り組む。

問 成長戦略の重点戦略として「観光インパクトを活かした独自産業の創出」とあり、竹田城の観光入込数の目標を35万人としている。昨年、今年の実績を下回る目標はどうか。

答 世界遺産の石見銀山の動向から目標年度の29年度には35万人に減ると予想した。今後は、観光の内容を充実させること、市内での消費機会の増加を目指す。

問 経済成長戦略の一つに地域産業創出支援センターがある。毎年2件の新規創業や起業、1件の企業誘致を目標に掲げているが、市長はこの達成に自信があるか。

答 目標を達成すべく、新規創業、起業、希望者、進出企業の支援に精

一杯取り組む。

問 エコノミックガーデニング、企業間取引のマッチング等総花的に記述されているが、自身に目新しいものは無く、成長戦略とは言い難い。実効ある成長戦略に作り直す考えは、指摘いただいたことに対し、十分精査し対処する。



▲春を待つ312号沿い駐車場(35万人でも必要か?)



学校司書の配置で図書館の充実を

岡田和之

問 平成26年6月に学校図書館法が改正され、学校司書設置の努力義務が盛り込まれた。市内の小中学校図書室の必要蔵書数と学校司書の配置について現状はどうなっているのか。

答 図書標準冊数は、中学校合計で3万4,560冊に対し、現状は3万1,955冊、小学校合計の標準冊数5万9,240冊に対し、現状は6万4,731冊である。また、学校司書は現在配置していない。

問 ところで学校図書館図書整備5カ年計画による交付税額はいくらか。そして実際にどう予算化されているのか。

答 平成26年度は図書費として、約440万円、学校司書の配置については、約620万円が交付税に算入されている。予算化については平成25年度実績で図書購入に約340万円支出した。

問 図書費で約100万円、学校司書配置では約620万円全額が予算化されていない。学校側の要望も強く、十分な予算化が必要では。

答 校長会等でも意見を伺っている。学校の意向も聞き、研究したい。

◎産廃計画には反対の立場で対応を

問 市長は「朝来市と円山川の環境を守る会」主催の産廃施設建設反対集会で、「個人的には大反対」と表明された。一歩踏み込んだ発言だが、この立場でどう対応するのか。

答 多くの住民の方たちの民意を背に負いながらしっかりと対処したい。



▲充実が求められる図書室(枚田小学校)



介護保険の改悪、具体化で
どうなるのか。どうするのか

鈴木逸朗

問 厚生労働省は、介護給付費の抑制を図るように、7月にガイドライン案などを明らかにした。要支援者を切り捨てる新総合事業では、

①「安上がりサービス」への流し込み。新しい要支援相当者等は、住民主体による支援等の多様なサービスの利用を促し、現行相当サービス利用者も、一定期間後に住民主体の支援に移行させるもの。

②要介護認定を受けさせない「水際作戦」。窓口で判断した要支援相当者のうち、要介護認定を受けさせるのは、訪問看護などの対象者に限定するもの。

③介護サービスからの「卒業作戦」。本人に目標を持たせてケアプランを作成し、一定期間後に本人を説得し、別サービスへの転換や事業終了を納得させるもの。

以上、三つの方法を示した。これでは制度が崩壊する。市として、要介護認定申請は妨害しない、本人同意なしにサービス打ち切りはしないとの約束を求める。

答 認定申請させないとは毛頭考えていない。サービスは本人と相談の

上で提供していく。

○新総合事業の実施延期を

問 新総合事業の事業費の上限について基本式が示された。ただし新制度初年度は、前年度実績額+10%まで認められる。法の附則第14条を適用し、2年間実施を遅らせる方が有利と思われるが。

答 ある意味では得。計画策定委員会で検討していく。



▲要支援者を切り捨てる新総合事業でデイサービスはどうなるのでしょうか



新病院、新市街地周辺整備について

山本正之

○学校教育について

問 道徳教育の授業内容と将来、教科に格上げされる道徳の評価について教育長の考えを問う。

答 副読本「私たちの道徳」等の教材で週1時間の授業を行っている。評価は、数値では行わず、文書表記で記入する方向を考えている。

問 自転車保険の加入義務化に備えて生徒、保護者への加入の呼びかけを。

答 PTA等連携しながら取り組む。

○新病院、新市街地周辺整備について

問 交通安全対策について。

答 交通量調査等も行っており、6地区協議会を開催しながら検討していく。

問 雨水対策について。

答 水路の全面改修、雨水ポンプ場の整備により、集落への影響を少なくする雨水対策を行っていく。

問 市の活性化の中心的、重要な地域であることから、早期に下水道の整備を。

答 道路整備、土地利用整備を勘案しながら、効率的、計画的に整備を図っていく。

○和田山医療センター跡地利用について

問 温泉を掘り、天空の城が見えるホテルを売りにして、国民宿舎、高級ホテルの誘致が若者が集う医療関係の学校施設を誘致してはどうか。

答 市の思いも伝え、豊岡病院組合とも協議を重ね、より有効的に活用できるよう対処していきたい。



▲工事が進む新病院の建設現場

一般質問



朝来市の不活性は行政の責任！

日下 茂

○なぜやらぬ。高倉健の追悼！

問 竹田城の人氣に功績のあった、高倉健さんを偲ぶ声が観光客を中心に多かつた。経済効果を含め、なぜ献花等追悼の演出がでなかつたのか。

答 発想はあつたが、結果的にはでなかつた。反省を踏まえ、公園や碑を考へたい。

○市の活性化には発想力が乏しい！

問 ふるさと納税の件数、納税額とも前年度を上回つたが、市場に経済効果を及ぼすには発想が乏しい。特産品の還元率を50%にして、納税額を1億円に想定し、民間に経済効果を波及させるべきだ。

答 特産品の種類も増やした。七百年余りの納税に満足せず、更なる努力を積み重ねたい。

○竹田城シャットアウトは経済が冷え込む！

問 竹田城の4カ月前の入城規制は、

市場経済を冷え込ませる。観光客数を維持し、活性化を支える発想はなかつたのか。

答 観光客、交通関係、旅館関係等多くの皆さんに迷惑をかけている。しっかりと検討したい。

○高技術力の人材の育成は施設と指導者から！

問 朝来市の公共施設は中途半端が多く、これでは子どもたちも夢が持てない。人材の流失にもつながる。

答 夢、希望を叶える子どもたちにとって学習環境は、非常に大事な部分がある。施設、指導者等総合的に考へたい。



▲入城禁止で人影が消えた山城の郷

南但広域行政事務組合議会報告

第120回定例会

平成26年10月8日～17日

農業共済無事戻金の交付、補正予算、平成25年度各会計決算の認定についてそれぞれ提案され、いずれも可決及び認定されました。

一般会計補正予算(第1号)

1,768万円を追加し、総額を18億7,468万円とするもので、主な内容は、▽南但クリーンセンターの高効率原燃料回収施設(焼却、バイオ発電)の運転・保守管理業務について、平成28年度からの民間委託に向けた運転管理・発注支援アドバイザー業務の委託及びリサイクルセンターの重機購入費を増額するもの。

これに対し、運転管理設計及び発注支援アドバイザー業務を認めないとして修正案が提出されましたが、賛成少数で否決され、議案は賛成多数で可決されました。

電算事業特別会計補正予算(第1号)

583万2千円を追加し、2億1,343万2千円とするもので、朝来市・養父市の市県民税、固定資産税、軽自動車税、国保税を平成27年4月からコンビニ収納をスタートさせるため

のシステム改修に係るシステム構築委託料を追加するもので、全会一致で可決されました。

平成26年度農作物共済無事戻金の交付
平成26年度畑作物共済無事戻金の交付
平成26年度園芸施設共済無事戻金の交付

農作物共済、畑作物共済及び園芸施設共済加入者で過去3年間無事故等の農家に対し、農業共済掛金の一部を無事戻金として交付するもので、それぞれ全会一致で可決されました。

(交付対象者・交付金額)

農作物共済	905人・836千円
畑作物共済	16人・824千円
園芸施設共済	20人・413千円

第121回臨時会

平成26年11月4日

構成する養父市議会の組合選出議員の変更に伴い、議席の指定、役員の出が行われました。

役員選出(いずれも養父市の議員)

副議長	勝地 恒久
議会運営委員長	西田 雄一
総務委員会副委員長	竹浦 昭男
ごみ処理計画特別委員会副委員長	荒田 幹夫

議会(本会議・委員会)を
傍聴してみませんか

本会議、常任委員会や特別
委員会は一般に公開され、個人
でも団体でも自由に傍聴
できます。本会議は、市政に
関する予算や条例の提案、議
員の質問、採決などが行われ
ます。委員会では、本会議で
付託された議案の審議のほか、
市の事務に関する調査を行っ
ています。

なお、団体で傍聴を希望さ
れる場合、資料の都合があり
ますので、予め議会事務局に
連絡をお願いします。



▲議場

3月定例会の予定

2月25日(水) 議案審議
26日(木) 議案審議
3月 5日(木) 一般質問
6日(金) 一般質問
9日(月) 一般質問
30日(月) 議案審議

■本会議は、ケーブルテレビ
で生中継します。



▲委員会の様子

本会議の開催は議会だより
のほか、ホームページ、音
声告知放送、ケーブルテレビ
の文字放送でお知らせを
します。委員会の開催日時
は、議会事務局(電話676
-2082)へお問い合わせ
ください。

特集 ようこそ朝来市へ!! ⑥

にしもん
西紋

だいすけ
大介さん

田舎暮らしにあこがれて 大阪市港区から生野町上生野区へ転入

転入のきっかけは

A 大阪で暮らしてきた私は、将来田舎で暮らしたいという夢がありました。子どもたちも成人して手が離れたので、いい機会だと思い、一昨年頃からインターネットなどを中心に田舎の物件を探し始めました。大阪からさほど遠くなく、住みやすい場所。じっくり時間をかけて探した結果、最終的に残ったのが朝来市の空き家バンクの物件でした。昨年3月、市の定住促進課の職員の方にお会いして実際に空き家を見て「これだ!」と即決し、11月に夫婦で転入しました。

実際に住んでみた感想は

A 周りが大変静かで落ち着いて暮らせると思います。ご近所の方も気のいい方ばかりで歓迎してくださり、また畑で野菜を作るのも楽しみの一つで、たくさんのアドバイスをいただいても助かります。

朝来市の印象、魅力は

A 生野地域は交通の便もあまり悪くなく、北に南にどちらに行っても買い物に不自由

していません。住民の皆さんはとても親切で人情味があると感じます。都会に比べても不便さを感じません。

最近うれしかったことは

A 初めて自分で作った野菜を大阪の友人に差し上げたところ、「すごく美味しい」と言ってくれたことです。

転入者を増やすには

A 私のまわりにも田舎で暮らしたい友人はたくさんいます。もっと市が定住促進の情報在全国に向けてあらゆる場面を通して発信すべきだと思います。また定住希望者に対する就業支援なども大事であると思います。

これからやってみたいこと

A 引っ越してきて間がないので、これからじっくりと地域の皆さんと触れ合っ中で、興味のあることを見つけて出していきたいと思っています。